

のこさい

議会だより

No.167
12月定例会

平成27年1月31日発行

「議会だより」は、あなたと議会を結ぶ情報誌です。



祝 平成27年 湖西市成人式



- 3 議会基本条例を制定しました
- 4 男女共同参画推進条例制定など29議案可決
- 7 そこが聞きたい!!一般質問
- 13 視察の成果を市政に生かします
- 14 平成26年議会活動報告

●1月11日/成人式(アメニティプラザ)

謹んで新春のお慶びを申し上げます



議長 菅本 利隆
すがもと としたか



副議長 中村 博行
なかむら ひろゆき

新年明けましておめでとうございませう。
皆様方におかれましては、健やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、木曾御嶽山、阿蘇山の噴火、広島の大規模な土砂災害、台風18・19号などの自然災害により尊い人命や家屋などに大きな被害が発生した年でありました。これらの災害により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、早期復興を願うところであります。

湖西市議会では、「市民が主役で、活発な議論をする、見える議会」を掲げ、この12月定例会で議会基本条例他2条例を制定し、平成27年4月より市民の皆様の厳粛な信託に応えられる議会に進化していくことを約束致しました。

また、豊橋、田原、湖西の3市による議長協議会を立ち上げ、東名三ヶ日ジャンクションから湖西市を経由して豊橋市へ繋がる（仮称）浜松三ヶ日・豊橋道路の新規建設に向けて活動を推進してまいります。

行政においては、新居斎場の増築や新居体育館の完成など、利便に寄与したものの、市民会館改修等、まだまだ課題も山積しておりますので、市民の皆様のご期待に添うよう努めてまいります。

どうか本年も、ご指導とご鞭撻をお願い申し上げますとともに、迎えました新年が皆様にとって素晴らしい年でありますことをお祈り申し上げます、新年のご挨拶といたします。

湖西市議会基本条例を制定しました

「市民が主役で、活発な議論をする、見える議会」を目指して

地方分権の進展により、地方公共団体の自己決定権や責任の範囲が拡大するなか、二元代表制の一翼を担う議会の役割や責務も増大しています。また、議会は、市民の皆様からの意見を議員間において自由に討議することで、市民全体の福祉の向上に資する最良の判断に至るよう合意形成に努めていくとともに、政策立案能力や監視・評価能力の向上など、より一層、議会機能を充実強化していくことが求められています。

湖西市議会では、平成25年6月24日に議会活性化特別委員会を設置して以降、自ら定めた「市民が主役で、活発な議論をする、見える議会」を指針とした望ましい議会のあり方について、議論を重ねてきました。

その結果、市民の皆様の厳粛な信託に込められる議会に進化することを目標に、「湖西市議会基本条例」を平成26年12月定例会において制定しました。

主な内容としては、議会と議員の活動原則、市民と議会との関係、議会と行政との関係、議会運営、政務活動費、議員の政治倫理などを定めるとともに、本条例を湖西市議会の最高規範として位置付けました。なお、運用においては常に検証・見直しを行うこととしています。



「湖西市議会政務活動費の交付に関する条例」及び「湖西市議会議員政治倫理条例」を制定

議会基本条例中に定められている、「政務活動費」及び「議員の政治倫理」に関する条例を平成26年12月定例会において制定しました。

湖西市議会政務活動費の交付に関する条例

政務活動費とは、地方自治法第100条第14項に基づき、議員が行う調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部を交付する制度です。議会での調査・検討の結果、議員の広報広聴及び調査研究活動の活発化や資質向上を図り、今後の議会活性化を図る観点から、政務活動費制度を導入することが必要であると判断し、交付に関する条例を制定しました。

交付額は1人当たり月額1万円とし、使うことができる経費の範囲や使途の透明性を十分に確保することなどを定めています。

湖西市議会議員政治倫理条例

議員は、高い倫理観と深い見識によって、誇りと使命感を持って市政を担いながら、市民の皆様常に説明責任を果たしていくことが必要です。このような認識のもと、議員と市民の皆様との間により一層の信頼関係を築く基盤として条例を制定しました。

主な内容としては、議員の責務や6つの遵守すべき政治倫理基準を定め、この基準を逸脱する疑いがあると認められる場合は、政治倫理審査特別委員会でも審査し結果を公表することなどを定めています。

※これらの条例は、平成27年4月1日から施行します。

男女共同参画推進条例制定など 29議案を可決

男女共同参画推進条例を制定

「湖西市男女共同参画推進条例」を賛成多数により可決した。

この条例は、一人一人が輝く男女共同参画社会の実現を目指した施策を、より総合的かつ計画的に推進するための指針として、男女共同参画基本法に基づき制定するものであり、平成27年4月1日から施行される。

なお、次の附帯決議を賛成多数により可決した。

附帯決議

本条例は、その基本的理念を評価して可決されたが、条例としての表現及び構成には多くの異論が出されていることから、早期に見直しを行い、構成も含めた積極的な修正を行うことを強く要望する。

◆委員会での質疑◆

問 湖西市の地域特性として条文化した部分はあるか。

答

条例策定に当たり、市職員で組織する男女共同参画推進委員会、市民会議である男女共同参画推進市民懇話会、湖新楽交流会主催による各地区での座談会にて意見を伺ってきた。各会の委員や市民から出された防災、地域活動、多文化共生への男女共同参画推進の意見を地域特性として捉え、その内容を条文に規定している。

問

本条例は男女共同参画の理念であることから、今後市民の意見を伺いながら条例へ逐次反映していく取り組みが大切であると考え、いかがか。

答

今後も市民の意見を取り入れながら、条例の改正を柔軟に行っていく姿勢である。

問

◆本会議での質疑◆
男女共同参画地区推進員とはどういうものか。報償費は支払われるのか。

◆議会の概要

〔11月26日〕12月定例会が招集され、開会后、会期を12月17日までの22日間と決め、市長提出23議案のうち、専決処分1議案を承認し、その他の議案について説明を受けた。また、請願1件について紹介議員の説明を受け、福祉教育委員会に付託した。

〔12月2日〕5人の議員が一般質問を行った。

〔12月3日〕5人の議員が一般質問を行った。

〔12月4日〕5人の議員が一般質問を行った。

〔12月9日〕議案に対する質疑を行い、条例の制定及び一部改正・補正予算など20議案を可決し、

答

地域に密着した男女共同参画を推進することを狙いとし、普及啓発活動を担ってもらいたいと考えている。報償費については活動内容を検討する中で決定していく。

本会議での討論

反対

条例に込められた理念については賛同するところであるが、市民に理解され、愛され、活用される条例であるかを考えると疑問がある。制定後に修正していくよりは、市民に分かりやすい形に作り直したものを再度上程することが妥当である。

賛成

男女共同参画社会の実現は、国を挙げて取り組むべき課題であり、湖西市においても、市民の一人一人が性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる社会を目指さなければならず、時を

◆議案・請願一覧◆

案号 議番	内容
74	平成26年度湖西市一般会計補正予算(第3号)に係る専決処分の承認を求めることについて
75	湖西市男女共同参画推進条例制定について
76	湖西市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例制定について
77	湖西市鷺津駅北公共駐車場条例の一部を改正する等の条例制定について
78	湖西市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
79	湖西市特別職の職員で常勤の者の給料等に関する条例の一部を改正する条例制定について
80	湖西市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例制定について
81	湖西市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
82	湖西市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定について
83	湖西市における廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例制定について
84	湖西市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
85	湖西市火災予防条例の一部を改正する条例制定について

条例の制定2議案を各常任委員会に付託した。また、福祉教育委員会に付託していた請願1件の委員長報告を行い、採択した。その後、議会運営委員会から追加提出された条例の制定など4議案を可決した。

〔12月17日〕付託されていた2議案の各委員長報告を行い、原案のとおり可決し、附帯決議1議案を可決した。その後、福祉教育委員会から追加提出された意見書1議案を可決し、12月定例会を終了した。

得た条例であると考え。条例を運用する中で問題点があれば見直しを行い、市民が育てていく条例にしていくべき。

急傾斜地崩壊対策事業 分担金徴収条例を制定

「湖西市急傾斜地崩壊対策事業
分担金徴収条例」を全員賛成により可決した。

この条例は、急傾斜地崩壊対策事業に要する費用の一部に充てるため、受益者からの分担金の徴収について必要な事項を定めるという内容であった。

◆委員会での質疑◆

問 条例制定の背景と目的は何か。

答 平成25年の台風で崖崩れが起きた地区から対策について相談があり、調査検討の結果、急傾斜地崩壊危険区域の指定要件に該当することから急傾斜地崩壊対策事業を進めることとなった。

これまで事業を行う際に受益者から分担金を徴収してい

たが、明確な根拠がなかったことから、今回、条例化することが望ましいと判断した。

問

急傾斜地の山林の所有者は事業に対してどう関わるのか。また、受益者とはならないのか。

答

山林の所有者は、危険区域指定に伴う同意と構造物設置部分の用地の売却が必要となる。受益者は事業により生命・財産の保全が図られる方が対象である。山林のみの所有者は対象とならないので受益者にはならない。

廃棄物の適正処理に 関して条例を改正

「湖西市における廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例」を全員賛成により可決した。

ごみステーションや資源物回収拠点の一時集積所からの持ち去りが横行しているため、持ち去り防止のための罰則規定を盛り込んだ条例に改正するというものであった。

◆本会議での質疑◆

問 違反者の公表はどのように行うのか。

答

違反者の氏名及び住所、違反の日時、場所及び内容、市からの命令の内容などを、市役所正面玄関前の掲示場に掲示する。

問

条例の運用にあたり、市民はどのように対応すればよいのか。

答

違反行為の摘発は、持ち去り行為の現場を押さえることから始まるため、持ち去りの現場を確認した時は、日時、場所、内容などを環境センターへ連絡していただきたい。

市民からの連絡を受けた後は、持ち去りがあった地域のパトロールを強化し、違反者への口頭指導、誓約書の提出、禁止命令、氏名等の公表、告発、と処分の段階を進めることになる。

議案番号	内容
3	審議結果については、全議案を原案可決・専決処分 「承認」を含む。 賛否が分かれた議案についてはP6を参照。
102	「議案第75号 湖西市男女共同参画推進条例制定について」に対する附帯決議案
101	重度障害者(児)医療費助成制度における精神障害者への適用改善について県知事宛て意見書提出を求める請願
100	議員派遣について
99	湖西市議会議員政治倫理条例制定について
98	湖西市議会政務活動費の交付に関する条例制定について
97	湖西市議会基本条例制定について
96	平成26年度湖西市病院事業会計補正予算第1号
95	平成26年度湖西市水道事業会計補正予算第2号
94	平成26年度湖西市公共下水道事業特別会計補正予算第3号
93	平成26年度湖西市介護保険事業特別会計補正予算第2号
92	平成26年度湖西市一般会計補正予算(第4号)
91	字の区域の変更について
90	市道の路線の廃止について
89	市道の路線の認定について
88	訴訟の提起について
87	平成26年度新居37号線(洲崎橋)橋梁耐震補強工事の契約締結について
86	湖西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について

一般会計予算を補正

平成26年度一般会計補正予算(第4号)を全員賛成により可決した。今回の補正により、予算額は5億2,515万6千円増額され、総額228億4,673万8千円となった。

補正の主な内容

【歳入】

●法人市民税
法人市民税現年課税分を増額

4億円

【歳出】

●公共施設整備基金積立金

市民会館耐震リニューアル工事
資金を基金へ積み立てるため増額

4億円

●防犯まちづくり費

地元からの防犯灯修繕依頼、電柱移転による共架防犯灯移設等の増加に伴い修繕料及び手数料を増額

114万円

●生活保護費

生活保護者に対する医療費に不足が見込まれるため扶助費を増額

3,200万円

●運動公園等維持管理費

湖西運動公園野球場の内外野コングリート壁面に防護マットを取

り付けるための工事請負費を増額
1,849万円

◆本会議での質疑◆

問 湖西運動公園野球場の防護マット新設工事の工事期間と、この時期に工事することになった理由は。

答

工期は平成27年1月下旬から3月25日までの約2ヶ月間を予定している。選手を安全に確保するため、財源措置について財政局と調整し、野球の試合がオフシーズンとなる冬期に工事を行うため補正予算を計上した。

問

市民会館耐震リニューアル工事の資金にめどが付いた中で、1日でも早い供用開始に向け、作業スケジュールを見直すことはできないか。

答

県の耐震評定委員会より評定書を受け取ってから平成27年度に実施設計に入り、平成28・29年度に工事を行うことから、平成30年2月再開が最も早い日程としている。

重度障害者(児)医療費助成制度における精神障害者への適用改善に関する意見書

(要約) 静岡県における重度障害者(児)医療費助成制度は昭和48年に事業開始されたが、精神障害者に対しては、ようやく平成24年10月から手帳1級所持者に適用されるようになった。

精神障害者の病気の回復は必ずしも順調な過程を辿るものではなく、種々の原因により再発・悪化したときは入院を余儀なくされる。このような場合には一時的にも「精神疾患の重度状態」というべきである。

また、入院を経験するような状態の精神障害者の殆どは就労が困難で障害年金程度の収入しかなく、とりわけ入院医療費の負担は障害者家庭に重くのしかかっているのが実情である。

これらを考慮すれば、静岡県の重度障害者(児)医療費助成制度においては、精神障害者手帳1級所持者に加え、2級及び3級手帳所持者の精神科入院医療費も対象に含めるよう制度を改めるべきである。

重度障害者(児)医療費助成制度における精神障害者への適用改善に関する請願採択・意見書を可決

今12月定例会においては、「重度障害者(児)医療費助成制度の精神障害者への適用改善について県知事宛て意見書提出を求める請願書」が提出され、福祉教育委員会へ付託し、委員長報告の後、全員賛成にて採択された。

その後、請願の趣旨に沿って福祉教育委員会から提出された次の内容の意見書を可決し、静岡県知事宛てに提出した。

賛否が分かれた議案一覧表

議案番号・議案名	結果	楠浩幸	佐原佳美	渡辺貢	吉田建二	加藤弘己	竹内祐子	荻野利明	豊田一仁	菅本利隆	島田正次	馬場衛	牧野考二	藤井靖夫	鈴木義則	中村博行	内藤正敏	神谷里枝	二橋益良
議案第75号 湖西市男女共同参画推進条例の制定について	可決	○	○	○	●	●	○	○	●	—	●	●	●	○	○	○	○	●	●
議案第102号 議案第75号に対する附帯決議案	可決	●	●	●	○	○	●	●	○	—	○	○	○	●	●	○	●	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対。 ※議長(菅本利隆)は採決に加わらない。

そこが聞きたい!!

一般質問

お答えします



一般質問は、議案と関係なく市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針について所信をただし、あるいは報告・説明を求めるもので、定例会に限って行われます。

今12月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。

湖西市公式サイト

会議録を発行するまでの間、市ウェブサイトでは本会議の映像を見ることができます。

<http://www.city.kosai.shizuoka.jp/>

湖西市HP

湖西市議会

本会議インターネット放送

本会議の放送はこちらから(USTREAMへ)

借地上にある公共施設老朽化の更新問題への方針や具体策は

▶▶▶ 施設の老朽化に対しては公共施設再配置計画に沿って進めていく



▲湖西市役所

● 公共施設用地の借地問題について

問

市民会館や市役所など主要な公共施設が借地上にあり、数年後には市役所庁舎も老朽化による更新の問題化が予測でき、多くの財源が必要となる。無駄な支出を削減するため、この問題に対し、どのような方針や具体策があるのか。

答

借地に対しては、所有者の意向を尊重し長期的な対応をとらざるを得ない。老朽化に対しては、統廃合を含めた公共施設再配置計画により、今後の在り方を決定し、進める方針である。

● 市民会館の立地と市長としての決断について

問

借地料を支払い続けて同じ場所、同じ規模で市民会館を維持していこうとする理由は。

答

5種類の案を検討した結果、現在進めている耐震補強とリニューアルが最善の方法であるためである。

その他の質問 ● 市民会館の耐震工事について



島田 正次

利木墓園利用者が管理費を負担する方針導入の考えは

▶▶▶ 第1期造成分に関し、負担をお願いする方向で検討

● 市営墓地の管理と整備について

問

市民への公平な対応のため、利木墓園利用者が管理費を負担する方針を導入し、墓地造成計画の着手が必要と考えるが、どうか。

答

第1期分譲時に永代使用料以外の費用負担はない旨の説明をしているため、管理料負担のお願いは難しい。第1期造成分に関しては、これまでの経緯を踏まえて弁護士に相談するなど、管理料負担をお願いする方向で検討していく。墓地の造成については、造成よりも先に墓地の状況や市民ニーズの把握から始めていく。

● 市民協働の推進について

問

市民協働推進のため、市民協働条例制定の考えはないか。

答

市民協働指針を作成しており、基本的な考えは変わらない。市民協働は自発的な行動を伴うものであるため、条例が必要とは考えていない。



吉田 建二

その他の質問 ● 豊田佐吉翁生誕150年記念事業の推進について

児童虐待のサポートシステムは

▶▶▶ 要保護児童対策地域協議会を設置し、迅速な対応に努めている

● 子どもの貧困の現状と対策について

問 貧困を起因とする児童虐待の実態とサポートシステムの構築は。

答 児童虐待が、貧困を起因としたものかどうかの特定は難しい。なお、平成25年度の家族虐待による家庭児童相談室への相談件数は45件であった。サポートシステムとして、教育委員会や児童福祉関係者で構成する要保護児童対策地域協議会を設置し、児童の情報の共有化や児童虐待の早期発見を図り、迅速な対応に努めている。

● 学校給食調理業務の民間委託について

問 湖西市は、学校給食調理業務を段階的に民間委託する方針であるが、委託にかかわらず、給食の食材は外国産や国内産を問わず安全が第一である。食材をどのように管理しているか伺う。

答 食材は、栄養士の作成した献立に基づき、静岡県学校給食会や地元業者から購入している。民間委託にした場合でも、献立の作成や食材の購入はこれまでどおり行い、安全に管理していく。



加藤 弘己

文化の香るこだわり事業補助制度の見直しにより、どう変わるのか

▶▶▶ 文化の香るまちづくり事業補助金として活力あるまちづくりを市民と協働で推進する



▲文化の香るこだわり事業報告会

● 市民協働のまちづくりについて

問 文化の香るこだわり事業補助制度の見直しにより、制度の目的、対象、事業評価はどのように変わるのか。

答 文化の香るまちづくり事業補助金として制度の見直しを行った。目的と対象は、活力あるまちづくりを市民と協働で推進するため、その取り組みを自主的かつ自立的に行う市民団体に対して活動を補助するものである。事業評価として、初期型事業については書類審査と担当者ヒアリングを行い、発展型事業については書類審査と公開プレゼンテーションによる評価を実施する。

● 豊田佐吉翁生誕150年記念事業について

問 同事業の企画委員会では、ものづくり会館の建設構想が検討されているが、この構想に対して委員会はどこまで関わるのか。

答 委員会では、11月から会館構想の検討を始め、平成27年10月を目途に市長へ提言する構想案を作成する予定である。委員会では提言するところまで行う。会館建設は、財政状況や公共施設再配置計画を検討する中で、長期計画の中に位置づける必要がある。



楠 浩幸

第3期障害福祉計画の課題は

▶▶▶ 障害者への地域生活支援の目標達成度が低いことである

● 障害児者の福祉施策について

問 障害者福祉に多額の予算が投入されているが、障害者福祉が向上している、平等に行き届いている、障害者の要望が反映されているという実感が伝わってこない。総合計画における障害福祉推進のため、現在の第3期障害福祉計画の評価と課題について伺う。

答 同計画は障害者総合支援法に基づく計画で、障害者福祉のうち、生活分野に係る実施計画的な位置づけである。全国一律に実施している自立支

援給付に関する障害福祉サービスは目標を達成しているが、地域の状況に応じて実施する地域生活支援は目標への達成度が低く、課題であると認識している。

問 第4期計画策定の進捗状況は。

答 原案策定後、障害者支援協議会の意見を伺い、平成27年3月に決定できるよう進めている。



神谷 里枝

その他の質問 ● 小学校の部活動費について

地域防災指導員の活動実績は

▶▶▶ 市内の自主防災会や町内会、子ども会などからの要請で出前講座など実施

● 湖西市防災指導員の運用について

問 地域防災指導員の活動実績とその内容は。

答 平成26年度は市内の自主防災会から3件、町内会や子ども会から2件、その他の団体から8件の要請を受け、13件の出前講座などを実施している。内容は、避難所運営ゲーム(HUG)や災害図上訓練(DIG)などの防災ゲームを取り入れたり、地震体験車や展示物に触れるなど体験できる講座となるよう工夫して行っている。

● 地域産業振興のためのブランド化の推進について

問 地域の農畜水産物などのブランド化を推進していくため、産官学が連携して「ブランド化推進委員会」を設置してはどうか。

答 生産から商品デザインのコーディネートまで一貫して関わりのあるJAなどが主体となって組織化を進めることが合理的であるため、意見交換を行っていききたい。



▲ 出前講座での地震体験



藤井 靖夫

職員の有給休暇取得向上にどのように取り組んでいるか

▶▶▶ 休暇を取得しやすい職場環境づくりに取り組む



● ワーク・ライフ・バランスについて

問 ワーク・ライフ・バランスの推進のために、職員の有給休暇取得向上にどのように取り組んでいるか。

答 休暇を取りやすい職場環境づくりが重要であり、1人が休んでも他の職員がある程度対応できるチーム体制が必要であると考えます。管理職にはこのような職場環境づくりや、自ら率先して休暇を取得するなど、職員の休暇取得を促進するよう指示しています。



竹内 祐子

● 子育て教育講座の開設について

問 子育ての不安解消と子どもの教育への成果をあげるため、親が子育てのノウハウを学ぶことができる教育講座を開設してはどうか。

答 現在、2歳児の保護者を対象に幼児教育を学習する「ふたば学級」や、幼稚園PTAを対象とした教育講演会などを開催している。今後も親子遊びを通じた講座の開設や図書館でのブックスタート事業と連携して、子育てのノウハウを学ぶ教育をしていく。

地域包括医療・ケアシステム構築の方針は

▶▶▶ 切れ目のない医療と介護の提供体制を目指す

● 医療及び高齢者福祉施策について

問 湖西市内における医療と介護の連携の実情は。また、地域包括医療・ケアシステム構築の方針は。

答 現在は市内の病院を退院する際には、必要に応じて介護サービスを勧めている。また、地域包括支援センターから相談者に訪問看護などの紹介をするなど、比較的連携は取れていると考える。

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議などを通じて情報の共有化に努め、切れ目のない医療と介護の提供体制を目指していく。

● コミュニティバス運行事業について

問 現行のバス運行に対する課題認識は。また、利用の少ない地域へのデマンド方式の導入などの改善策はあるか。

答 平成26年6月のダイヤ改正により、10月末時点で乗客数は約6%増加したが、アンケート調査などにより、路線の見直しや運賃体系などの課題が見えた。利用の少ない地域や交通空白地域へのデマンド型交通の可能性も含めて、平成27年度に向けて改善を検討していく。



渡辺 貢

臭気対策にもっと予算をかけるべきではないか

▶▶▶ 専門家による臭気指数判定や新たな補助制度の創設など、予算を拡充している

● 臭気対策について

問 臭気対策について、お金のかけ方が少ないように感じる。もっと予算をかけて取り組むべきと考えるのがいかがか。

答 これまでの臭気モニターの結果より、平成26年度から臭気が発生する頻度が高い3カ所を選定し、臭気判定士による臭気指数判定を実施している。

また、畜舎の密閉化や脱臭装置、脱臭飼料購入などに要する経費の3分の2を補

助しているが、平成26年度から、脱臭機能が期待される縦型コンポスト等のリース事業に対しても3分の2の補助制度を新設しており、予算を拡充している。

補助制度開始時よりもさらに補助率を上げて取り組んでいるが、子豚が大量に死亡する病気の発生やTPPの先行きが依然として不透明なことから、補助制度の申請件数が減少していることが課題である。

その他の質問 ● いきいき百歳体操について



▲ 臭気測定器



牧野 考二

新居斎場進入道路整備事業の進捗状況は

▶▶▶ 平成27年度から用地買収を行い、順次建設工事に入る



● 道路整備事業と交通安全対策について

問 新居斎場進入道路整備事業の進捗状況は。

答 平成26年度は道路の詳細設計業務を進めており、地質調査業務と合わせて年度内の業務完了を目指している。平成27年度からは3年程度で用地買収を行い、取得が順調に進めば順次建設工事に入る予定である。



荻野 利明

● 消防団員への報酬・出動手当について

問 近年、消防団員のなり手がなく困っている状況を聞くが、消防団員の確保策は。

答 現役の消防団員の声かけが主であるが、各種イベントや火災予防運動時の呼びかけ、広報誌やポスターなどで外国人も含めて広く募集を行っている。また、消防団員の約8割が被雇用者であるため、企業へも税の減額制度により優遇し、協力を依頼している。消防団員とその家族に対しては、平成26年度から県内の特定の観光施設の利用に対して入場料を半額にする優遇措置が開始され、団員確保の支援となっている。

予算方針はいつどのように行うのか

▶▶▶ 実施計画に沿った事業を基本に予算編成を10月に指示している

● 予算編成にあたってのスキルについて

問 市長の予算方針はいつどのように行い、市民への周知をどのように行うのか。

答 年度当初に見直しを行った実施計画に沿った事業を基本とし、事務事業評価、決算審査、本年度事業の進捗状況を勘案した予算編成とするよう10月に指示している。市民への周知は、3月定例議会の施政方針の中で、重点施策及び新規施策等、市長としてまとめ上げた予算案を公表している。

● 市民の協働意識について

問 各自治会によるコンペ方式の協働提案募集を行う考えはないか。

答 各地域の個性を反映した多様で多彩な協働の取り組みにつながり、良い事例の紹介にもなると考えられるので、自治会連合会と相談していきたい。

その他の質問 ● 入札差金について



二橋 益良

湖西病院事業への市の負担上限は

▶▶▶ 営業助成は現状程度が上限

● 湖西市医療構想(仮称)について

問 湖西病院事業に対する市の負担の上限をどう考えているか。

答 負担には2種類あり、地方公営企業繰出基準に基づく負担額は基準どおりとしていく。基準にない営業助成は、一般会計の財政状況にもよるが、現状程度が限度だと考える。

● 湖西病院の医師・看護師確保について

問 診療報酬見直しの影響と看護体制見直しに対する見解を伺う。

答 診療報酬見直しにより、高度急性期と一般急性期を担う病床の機能分化を促進するため、7対1の入院基本料の基準が厳しくなった。湖西病院では、これまで7対1の入院基本料を算定していたが、平成27年4月からは一般急性期の10対1の入院基本料を算定することになる。看護業務の見直し改善と看護補助者の活用により、サービス低下を招かないよう努めていく。



▲湖西病院



豊田 一仁

次期「健康こさい21」策定委員会を課題解決型の組織とする考えは

▶▶▶ 実行できるよう考えていく



● 「健康こさい21策定委員会」と「湖西市健康づくり推進協議会」について

問 次期の「健康こさい21」では、策定委員会メンバーに企業・地域・市役所関係部署等を加え、自ら設定した目標の進捗状況を報告しあう課題解決型の組織として取り組んではどうか。

答 現在、「健康こさい21」の策定委員は健康づくり推進協議会委員が兼ねている。計画策定にあたっては、アンケートの実施や関係諸団体によるワークショップを開催し、市民の意見が計画に反映されるよう行っていく。議員提案の課題解決型組織としての運営は実行できるよう考えていく。

● 地域包括支援センターと地域との連携

問 地域包括支援センターや地域内福祉団体と自治会などの連携によるモデル地区設定などの地域福祉事業推進の考えはあるか。

答 地域包括支援センターの運営に当たっては、地域福祉団体や自治会等との連携を図り、地域に密着した高齢者を支援するための体制づくりの確保を目指している。各包括支援センター間における地域力の模範事例発表の場を設けるなどしていく考えである。



鈴木 義則

その他の質問

● 市民大学事業の取組について／ご当地料理コンテスト入賞作品の地産地消・食育事業への活用／「全国都市問題会議」資料集の活用

今後の特別養護老人ホーム整備計画で入所待機者に対応できるか

▶▶▶ 不足も考えられるが、状況により対応

● 地域包括ケアシステム構築の進捗状況と課題について

問 今後の特別養護老人ホームの整備計画で入所待機者に対応できるという推計か。また、入所基準を要介護3以上とする時期はいつか伺う。

答 平成29年度に小規模型の特別養護老人ホームを整備する計画であるが、それではまだ不足すると考えている。ただし、入所基準の変更による入所状況を見ないと判断が難しい面もあるため、状況により対応していく。入所基準を要介護3以上とするのは

平成27年4月からとするが、要介護1、2でも認知症などやむを得ない場合には入所できるとされていることから、そのとおり運用する。

問 湖西病院では療養病床の開設が予定されているが、地域包括ケア病棟の開設は検討したか。

答 地域包括ケア病棟の施設基準はハードルが高く、また新しい制度である。まずは療養病床を導入したうえで今後研究していきたいと考える。



佐原 佳美

大森新道線の街路樹の状況をどう捉えているか

▶▶▶20本が枯れてしまい反省している

●街路樹の維持管理について

問

大森新道線に植樹された73本の高木のうち、20本が枯れたほか、一部枯れかかっているものもあり、きちんと生育したものが25本しかないが、この状態をどのように捉えているか。

答

平成19年度に植樹をしたが、育成不足や育成不良が目立っている。6年間で20本が枯れてしまい、大変残念であり樹木を管理する立場として反省している。

問

街路樹は植栽後の維持管理と保育管理がついて回る。今後の植栽計画と維持管理計画をどのように定めていくのか伺う。

答

これまでの道路整備では歩道設置と合わせ積極的に植樹帯を設けてきたが、湖西市は緑豊かな市であるので、今後は整備する道路の周辺環境に合わせ、植樹帯設置の有無を選別したいと考える。維持管理は予算の範囲内で計画的に実施しているが、さらなる工夫をしていきたい。



▲大森新道線と街路樹



内藤 正敏

寄附の禁止について

政治家や後援団体が選挙区内の人にお金や物を贈ること、有権者が寄附を求めることは禁止されています。寄附禁止のルールを守って明るい選挙を実現しましょう!

1.政治家の寄附禁止

政治家(候補者、候補者になろうとする者及び現に公職にある者)が、選挙区内にある者に対して寄附することは禁止されています。

なお、政治家以外の者が、政治家名義の寄附をすることも罰則をもって禁止されています。

2.政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止

有権者が、威迫(人を脅して従わせようとする行為)してあるいは政治家を陥れる目的で寄附を求めると処罰されます。政治家に対し、寄附を出すように勧誘や要求をすることも禁止されています。政治家名義の寄附を求めるとも禁止され、威迫して求めると処罰されます。

3.後援団体の寄附の禁止

後援団体(いわゆる後援会)が、花輪、供花、香典、祝儀その他これらに類するものを出したり、後援団体の設立目的により行う行為や事業に関する寄附以外の寄附をすると、その時期のいかんを問わず、処罰されます。

4.年賀状等のあいさつ状の禁止

政治家が、選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、暑中見舞い状などの時候のあいさつ状(電報などを含む)を出すことは禁止されています。

5.あいさつを目的とする有料広告の禁止

政治家や後援団体が、選挙区内にある者に対するあいさつを目的として、新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどにより、有料の広告(いわゆる名刺広告)を出す処罰されます。

なお、政治家や後援団体に対し、あいさつを目的とする有料の広告を求めることも禁止されており、威迫して求めると処罰されます。



贈らない・求めない・受け取らない

視察の成果を 市政に生かします

より良い湖西市を目指して、先進的な取り組みを行っている他自治体へ視察を行いましたので、報告いたします。



福祉教育委員会

10月21日～22日 **さまざまな見守り事業を組み合わせて効果的に展開する点は見習いたい**

●セミナー名：第10回地域医療政策セミナー ●会場：都市センターホテル(東京都千代田区)

社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県支部長の正木義博氏と兵庫県立柏原病院地域医療連携部長の和久祥三氏の講演会へ出席した。正木氏は事務方の立場から、病院にとって今必要なことは、医師確保はもとより、病院改革を推し進めることであるとの認識であった。和久氏は医師の立場から、地域医療を良い形で存続させていくには、住民と医療機関とが互いに理解しあうことが重要であることを述べていた。両氏の講話は湖西市の状況にも通じる部分があり、大変参考になった。

●視察先：東京都荒川区 ●目的：高齢者見守りネットワーク事業について

同区では各種事業の登録者名簿が単独で作成されていたが、東日本大震災時、行政や民生委員などが同じ人に重複して安否確認を行い混乱した経験から、高齢者の安否確認をする情報の一元化に取り組み、「みまもり名簿」を作成していた。他にも、民生委員による声かけ、緊急通報システム事業、配食みまもりサービス事業、新聞販売店による見守り活動など、見守りについてさまざまな取り組みを行っていた。

事業の内容や意図は湖西市と類似しているものもあったが、個々の事業を組み合わせて効果的に展開し、成果に結び付けていた点は見習いたい。



▲東京都荒川区にて

総務経済委員会

10月22日～23日 **企業誘致のワンストップサービスや誘致後のフォローは、湖西市にも有効な取り組みである**

●視察先：滋賀県草津市 ●目的：農産物の草津ブランド強化の施策と草津未来研究所について

農産物をPRし、食を中心としたブランドイメージを高め、草津市の認知度の向上、雇用の増加や生産者の経営安定を図っていた。また、草津未来研究所では、立命館大学と連携し、市の政策課題を分析し、問題解決を図っていた。

同研究所は、一般的なプロジェクトチームとは異なり、常に市の課題を発掘し、未来に向けて研究していく姿勢であり、湖西市でも設置を検討すべきであると感じた。

●視察先：和歌山県橋本市 ●目的：企業誘致について

民間企業や独立行政法人から用地を引き継ぎ、市が事業主体となって、企業誘致を行い、市全体で企業誘致活動を展開し、企業誘致に熱心な市としての知名度が企業や経済界において確立していた。また、企業が進出決定から操業までの手続きを一つの窓口で行えるワンストップサービスや、行政への要望や苦情を市が定期的に伺うなどの取り組みにより、企業から高い評価を得ていた。

ワンストップサービスや誘致後のフォローなど、企業の目線に立った施策は、今後の湖西市の企業誘致のためにも有効な取り組みであった。



▲和歌山県橋本市にて

平成26年議会活動報告

平成26年は定例会を3月、6月、9月、12月に開催しました。
また、委員会を必要に応じて開催し、議案の審査などを行いました。
こうした平成26年1年間の議会活動の概要をお知らせします。

定例会等の開催状況

区 分	定例会				合計		
	3月	6月	9月	12月			
会期の日数	30	22	29	22	103		
本会議日数	6	6	6	6	24		
議 案	市長提出	予 算	14	4	5	6	29
		条 例	8	9	8	12	37
		その他	9	1	10	5	25
		議員等提出	0	3	2	6	11
	合 計	31	17	25	29	102	
審議結果	原案可決	30	17	24	29	100	
	修正可決	1	0	0	0	1	
	否 決	0	0	0	0	0	
	撤 回	0	0	1	0	1	
請 願	0	1	1	1	3		
一般質問者数	15	16	15	15	61		
傍 聴 者 数	50	66	97	78	291		

※「原案可決」には専決処分の「承認」、人事案件の「同意」、決算の「認定」が含まれています。
※3月の「一般質問者数」には、3常任委員長の委員会代表質問が含まれています。

意見書・決議等の審議結果

会議	議案番号	件名	提出日	議決日	議決結果
6月定例会	第46号	労働者保護ルールの見直しに関する意見書	6月23日	6月23日	可 決
	第47号	議案第36号に対する附帯決議	6月23日	6月23日	可 決
	第48号	議案第36号に対する附帯決議	6月23日	6月23日	可 決
9月定例会	第72号	「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書	10月 1日	10月 1日	可 決
	第73号	「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長に関する意見書	10月 1日	10月 1日	可 決
12月定例会	第101号	重度障害者(児)医療費助成制度における精神障害者への適用改善に関する意見書	12月17日	12月17日	可 決
	第102号	議案第75号に対する附帯決議	12月17日	12月17日	可 決

請願・陳情の受理状況

区分	請願	陳情
件数	3件	23件

議員数(平成26年12月31日現在)

条例定数	現在数
18人	18人

議員の報酬等(平成26年12月31日現在)

区分	報酬月額	期末手当支給割合		
		6月	12月	合計
議 長	410,000円	1.40 月分	1.70 月分	3.10 月分
副 議 長	375,000円			
常任委員長	350,000円			
議運委員長	350,000円			
議 員	345,000円			

※期末手当額=(報酬月額×1.40(加算率))×支給割合

委員会等開催状況

	常任委員会			議会運営委員会	議員全員協議会	議会だより編集委員会
	総務経済	福祉教育	建設環境			
会議日数	24	29	15	15	24	24
傍聴者数	5	3	0	0	—	—
特別委員会						
	予算	決算	議会活性化	議会活性化第1分科会	議会活性化第2分科会	
会議日数	4	4	13	3	5	
傍聴者数	3	2	0	0	1	

※常任委員会には勉強会等の開催日数も含まれています。



視察等の状況



湖西市議会が行った視察・研修

月日	参加者	場所	調査等の目的
1月10日	福祉教育委員6人	静岡県藤枝市	市民会館の改修について
1月22日～23日	議会だより編集委員8人	大阪府和泉市 滋賀県甲賀市	議会だよりの編集について
1月29日	総務経済委員6人	長野県飯田市	「地域経済活性化プログラム2013」について
7月3日～4日	福祉教育委員6人	広島県尾道市 広島県世羅郡世羅町	公立みつぎ総合病院の経営について 公立世羅中央病院の経営について
7月10日	総務経済委員6人	静岡県牧之原市 静岡県袋井市	地区津波防災まちづくり計画について 市民と行政のパートナーシップによる地震・災害対策及び湊命山について
7月22日～24日	建設環境委員5人	宮城県岩沼市 宮城県石巻市 宮城県白石市	県南浄化センター 汚泥処理及び震災対策について 集団移転事業について 生ごみ資源化事業について
7月31日	議員17人	静岡県静岡市	静岡県市町議会議員研修会参加
8月4日～5日	議会活性化特別委員会第1分科会委員9人 議会活性化特別委員会第2分科会委員9人	長野県佐久市 長野県安曇野市 福井県あわら市 福井県坂井市	議会基本条例制定の状況及び推進について 議会改革全般について
10月8日～10日	総務経済委員3人 福祉教育委員3人 建設環境委員3人	高知県高知市	全国都市問題会議参加
10月21日～22日	福祉教育委員6人	東京都千代田区 東京都荒川区	第10回地域医療政策セミナー参加 高齢者福祉について
10月22日～23日	総務経済委員6人	滋賀県草津市 和歌山県橋本市	農産物のブランド強化の施策について 草津未来研究所について 企業立地の取り組みについて 定住人口増加の方策について
11月19日	議員16人	愛知県豊橋市	豊橋市・田原市・湖西市議会合同勉強会
12月18日	議員11人	静岡県富士市	田子の浦港の浚渫土砂の調査見学

湖西市に訪れた他市町議会

月日	来訪者	目的
1月23日	静岡県浜松市議会公明党議員1人	ふれあい収集について こころの体温計について 湖西市の防災・減災について
1月28日	長野県木曾町議会16人	湖西市の防災対策について 議会災害時行動マニュアルについて
1月31日	大阪府高石市議会議会運営委員会12人	議会災害時行動マニュアルについて 議会運営について
4月25日	福岡県福津市議会議会広報調査特別委員会7人	議会だより編集について
5月13日	北海道江別市議会議会運営委員会8人	議会改革について 議会運営について
7月9日	京都府向日市議会日本共産党議員団6人	中学校給食について 湖西市コミュニティバス、コーちゃんバスについて
7月25日	愛知県豊橋市議会自由民主党豊橋市議団9人	複合運動施設アメニティプラザについて
7月28日	宮崎県日向市議会総合防災対策特別委員会11人	議会災害時行動マニュアルについて 湖西市の防災対策について
11月5日	京都府向日市議会議会運営委員会11人	議会災害時行動マニュアルについて
11月11日	北海道士別市議会文教厚生常任委員会9人	湖西病院について

市議会からのお知らせ

季節のひとつま

1月14日/
豚汁づくり(新所幼稚園)



● 3月定例会の予定 ●

- 2月19日(木) 10:00～ 本会議第1日
- 3月 3日(火) 10:00～ 本会議第2日
- 4日(水) 10:00～ 本会議第3日(一般質問)
- 5日(木) 10:00～ 本会議第4日(一般質問)
- 6日(金) 10:00～ 本会議第5日(一般質問)
- 9日(月)・10日(火)・11日(水) 9:30～ 予算特別委員会
- 13日(金) 10:00～ 総務経済委員会
- 16日(月) 10:00～ 福祉教育委員会
- 17日(火) 10:00～ 建設環境委員会
- 20日(金) 10:00～ 本会議第6日

予定が変わることもありますので、議会事務局へお問い合わせください。



……議会傍聴に来ませんか?……

- どなたでも傍聴できます。
- 当日、市役所3階議会事務局へお越しください。
- 予定が変わることもあります。事前に議会事務局(TEL.053-576-4791)へお気軽にお問い合わせください。

傍聴にこられない方も市議会の様子をご覧頂けます。

▶ 浜松ケーブルテレビ チャンネル・ウィンディ

本会議の一般質問が、浜松ケーブルテレビ「チャンネル・ウィンディ」で放映されます。

▶ 湖西市ウェブサイト インターネット放送

本会議のインターネット放送を市のウェブサイトからご覧になれます。

注目



…市民の皆様の声をお寄せください…

議会運営に役立てるため、議会に対する意見、傍聴や議会だよりの感想などについてのお便りをお寄せください。郵送・ファックス・Eメールで受付しています。なお、内容により、議会だよりに掲載する場合がありますのでご了承ください。

規定

- ▶ 住所、氏名、電話番号を明記してください。
- ▶ 議会だよりへの掲載を希望しない方は、その旨をご記入ください。
- ▶ 議会だより掲載時に趣旨を変えず直すことがあります。
- ▶ お便りの返却はいたしません。

あて先

湖西市議会 議会だより編集委員会
〒431-0492 静岡県湖西市吉美3268番地
TEL.053-576-4791/FAX.053-576-0331
E-mail▶ gikai@city.kosai.shizuoka.jp

おわびと訂正

こさい議会だよりNo.166(平成26年10月31日発行)に誤りがありました。おわびして訂正します。

訂正場所	誤	正
P2 1段目 平成25年度各会計決算 の表欄外	■平成26年度各会計決算 (単位：千円)	■平成25年度各会計決算 (単位：円)

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

最後までお読みいただきまして、ありがとうございます。今回の出来栄はいかがだったでしょうか?「手にとってみたい」と思っていたような議会だよりにしたいと編集委員全員で話し合い、進めています。

みなさんに知っていただくことが広報紙づくりの基本です。それに向かってこれからも取り組んでまいります。よろしくお祈りします。
(中村博行)

編集委員

(◎は委員長、○は副委員長)

- ◎菅本 利隆
- 藤井 靖夫
- 佐原 佳美
- 渡辺 貢
- 加藤 弘己
- 竹内 祐子
- 島田 正次
- 中村 博行

次回は

➔ 4月15日 発行予定です

